



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3962 URL <https://www.changeholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	46,387	25.3	13,515	83.1	12,745	75.8	8,011	83.1	7,532	76.7	8,009	87.3
2024年3月期	37,015	84.9	7,383	28.8	7,250	28.2	4,375	11.9	4,262	10.5	4,276	9.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	円	銭
2025年3月期	107	49	107	27	18.7	12.8	29.1			
2024年3月期	58	91	57	94	11.2	9.9	19.9			

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 191百万円 2024年3月期 42百万円

（注）2025年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	％	％	円	銭
2025年3月期	104,790		49,673		41,254		39.4		592	91
2024年3月期	93,828		49,923		39,483		42.1		545	69

（注）2025年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年3月期	7,836		△14,081		1,324		30,185	
2024年3月期	12,070		△13,745		17,827		38,403	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	％	％
2024年3月期	-	0.00	-	18.70	18.70	1,353	31.7	3.6
2025年3月期	-	0.00	-	20.90	20.90	1,454	19.4	3.7
2026年3月期（予想）	-	0.00	-	23.00	23.00		20.2	

（注）2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円70銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
	55,000	18.6	14,000	3.6	13,223	3.8	8,359	4.4	7,904	4.9
										113.60

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 （社名）東光コンピュータ・サービス株式会社、株式会社fundbook
除外 2社 （社名）株式会社デジタルグロースアカデミア、ログスウェア株式会社

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	73,852,362株	2024年3月期	72,978,762株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,273,415株	2024年3月期	623,335株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	70,074,522株	2024年3月期	72,354,937株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	8,916	△30.0	6,839	△39.4	4,782	△56.9	3,096	-
2024年3月期	12,731	274.8	11,283	-	11,095	-	△96	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	44.18	44.09
2024年3月期	△1.34	-

（注）個別業績につきましては、日本基準（J-GAAP）に基づき計算しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	71,148	36,215	50.9	520.45
2024年3月期	62,081	38,860	62.6	537.06

（参考）自己資本 2025年3月期 36,212百万円 2024年3月期 38,859百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ目「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

2023年10月に行われたイー・ガーディアン株式会社との企業結合及び2024年3月に行われたアイディールートコンサルティング株式会社との企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

①当期の経営成績

今後、我が国は2070年に国民の約2.4人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。また、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識のもと、株式市場においてDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の2つの事業を柱として推進・拡大しております。

当社は2022年5月13日に発表した改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」において「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードすべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に推し進め、M&A等の成長投資を加速させることでDXの領域の拡大を図っております。また、2023年4月1日より持株会社体制へ移行し、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制を構築しております。

2023年10月にイー・ガーディアン株式会社を連結子会社としたことを足掛かりに新たにサイバーセキュリティ領域での事業拡大を目指し、さらに2024年12月にM&A仲介事業を行う株式会社fundbookを完全子会社化するなど、次期中期経営計画での更なる飛躍に向けた積極的な事業展開に取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。人材不足解消領域においては、リスクリングや旺盛な生成AI (ChatGPT) 関連の需要を取り入れた研修サービスの強化・拡大を図り、株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により株式の再評価益を計上いたしました。また、2024年12月にM&A仲介事業を行う株式会社fundbookを完全子会社化したことで売上収益が増加しており、引き続き地方創生において重要となる地域企業の事業承継に対し、当社グループのDXの知見や顧客基盤、リレーションを用いて、M&A仲介事業の新たな付加価値の創出に取り組んでまいります。サイバーセキュリティ領域においては、イー・ガーディアン株式会社及びアイディールートコンサルティング株式会社の連結子会社化により、前連結会計年度に対して売上収益が大幅に増加いたしました。また、サイリーグホールディングス株式会社及びイー・ガーディアン株式会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び三井住友海上火災保険株式会社と企業のサイバーセキュリティを支援する合弁会社であるSMBCサイバーフロント株式会社を設立しました。引き続きサイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、M&Aによるソリューションや人材の集積に取り組んでまいります。

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、東日本旅客鉄道株式会社が運営する「JRE MALL ふるさと納税」や株式会社カブ&ピースが運営する「KABU&ふるさと納税」などのOEMサービスの拡大も寄与し、当連結会計年度における寄付取扱高は前連結会計年度を上回る結果となり順調に伸展しました。また、2024年9月に東光コンピュータ・サービス株式会社を完全子会社化し、カーボンクレジットなどの新規事業開発を推し進めてまいります。さらに2025年4月1日に発表したとおり株式会社グリヴィティを設立し、ふるさと納税における自治体の配送業務の効率化とコスト削減を支援し、物流分野における事業成長を加速させてまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、有償・無償を合わせ約1,500の自治体でLoGoチャットを利用いただいております。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は46,387百万円（前期比25.3%増）、営業利益は13,515百万円（前期比83.1%増）、税引前利益は12,745百万円（前期比75.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,532百万円（前期比76.7%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（Ⅰ）NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。人材不足解消領域においては、リスキリングや旺盛な生成AI(ChatGPT)関連の需要を取り入れた研修サービスの強化・拡大を図り、株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により株式の再評価益を計上いたしました。また、2024年12月にM&A仲介事業を行う株式会社fundbookを完全子会社化したことで売上収益が増加しており、引き続き地方創生において重要となる地域企業の事業承継に対し、当社グループのDXの知見や顧客基盤、リレーションを用いて、M&A仲介事業の新たな付加価値の創出に取り組んでまいります。サイバーセキュリティ領域においては、イー・ガーディアン株式会社及びアイディールートコンサルティング株式会社の連結子会社化により、前連結会計年度に対して売上収益が大幅に増加いたしました。また、サイリーグホールディングス株式会社及びイー・ガーディアン株式会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び三井住友海上火災保険株式会社と企業のサイバーセキュリティを支援する合併会社であるSMBCサイバーフロント株式会社を設立しました。引き続きサイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、M&Aによるソリューションや人材の集積に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は20,797百万円（前期比81.6%増）、セグメント利益は6,080百万円（前期92百万円）となりました。

（Ⅱ）パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、東日本旅客鉄道株式会社が運営する「JRE MALL ふるさと納税」や株式会社カブ&ピースが運営する「KABU&ふるさと納税」などのOEMサービスの拡大も寄与し、当連結会計年度における寄付取扱高は前連結会計年度を上回る結果となり順調に伸展しました。また、2024年9月に東光コンピュータ・サービス株式会社を完全子会社化し、カーボンクレジットなどの新規事業開発を推し進めてまいります。さらに2025年4月1日に発表したとおり株式会社グリヴィティを設立し、ふるさと納税における自治体の配送業務の効率化とコスト削減を支援し、物流分野における事業成長を加速させてまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、有償・無償を合わせ約1,500の自治体でLoGoチャットを利用いただいております。

この結果、当連結会計年度におけるパブリテック事業の売上収益は26,160百万円（前期比2.5%増）、セグメント利益は13,045百万円（前期比18.2%増）となりました。

②次期の見通し

当社は2025年5月15日に中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」(2026年3月期-2028年3月期)を発表しました。地方創生を実現すべく、また、地方創生を担う会社として、多くのデジタル技術を活用し、自治体、地域金融機関、地域を代表する企業、メディア、大学・教育機関などの各プレイヤーの活性化と連携を推し進め、当社グループにしかできない地方創生の型を構築し、地方の様々な課題を解決することで一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。また、更なるコーポレートガバナンスの強化を図るべく監査等委員会設置会社への移行を進め、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

NEW-ITトランスフォーメーション事業のうち、民間DX・M&A仲介領域（人材不足解消領域から名称を変更）では、BPOサービス×デジタルを掛け合わせることによって、人手不足解消に資する多様なソリューションを提供し、M&A仲介事業での新たな付加価値の創造にも取り組んでまいります。また、サイバーセキュリティ領域では、総合サイバーセキュリティ企業としての地位を築くべく、M&Aを含むアライアンス戦略によりセキュリティ分野の営業チャンネルとソリューション強化を図ってまいります。

パブリテック事業のうち、地方創生領域では、ふるさと納税事業で引き続きOEMを活用して安定的な収益基盤を構築し変化の激しい競争環境を勝ち抜くほか、旺盛なインバウンド需要を取り込むべく観光分野でのソリューション強化やカーボンクレジット事業の立ち上げ・拡大に注力してまいります。また、公共DX領域では、これまで培った自治体営業力と自治体BPRコンサルの強みを活かした新たな分野への展開や、中央省庁を含めた大型案件の獲得に取り組んでまいります。

株主還元方針については、当社は財務規律としてのれん・無形資産をリスク資産と扱い、それを株主資本の範囲

に収める方針を有しており、営業活動によるキャッシュ・フローにて株主資本の拡大を図りながら今後のM&Aに備えた投資余力を確保していく考えであり、その株主資本を基準に配当水準を決めることで投資と還元のバランスを踏まえた配当を実現します。

2026年3月期においては、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」の達成に向けた初年度として、新たに加わった新規連結会社を含め、グループ内の各社の収益力向上・安定化を図ってまいります。

NEW-ITトランスフォーメーション事業のうち民間DX・M&A仲介領域では、BPOについてはソーシャルサポート領域の伸長と当社との共同提案による顧客拡大、M&Aについては金融機関等との連携強化による良質な案件のリード獲得・成約率向上施策の実施、研修・コンサルについてはグループ企業のサービス提供先におけるコンサルニーズの取り込み等を中心に取り組んでまいります。また、サイバーセキュリティ領域では、提携パートナー強化による顧客層拡大や、SaaS企業への出資並びに出資先のリレーションを活かしたサービス拡充等に取り組み、日々増しているセキュリティに対するニーズの高まりに応じてまいります。

パブリック事業のうち、地方創生領域では、ふるさと納税の収益基盤を維持しつつ物流関連事業の強化を図り、インバウンドプロモーションを観光分野に加えることでサービスの幅を拡充してまいります。また、公共DX領域では、LoGoシリーズの更なる拡大や自治体BPR事業の維持・強化、そして中央省庁の案件獲得に注力してまいります。

以上により、2026年3月期の業績は、売上収益は55,000百万円（前年度比18.6%増）、営業利益は14,000百万円（前年度比3.6%増）、税引前利益は13,223百万円（前年度比3.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,904百万円（前年度比4.9%増）を予想しております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は49,823百万円となり前連結会計年度末と比較して6,268百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が8,217百万円減少したことによるものです。また、非流動資産は54,967百万円となり前連結会計年度末と比較して17,229百万円増加しました。これは主に、のれんが11,046百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は104,790百万円となり前連結会計年度末と比較して10,961百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は23,411百万円となり前連結会計年度末と比較して2,513百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が4,210百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は31,705百万円となり前連結会計年度末と比較して8,698百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が7,596百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は55,116百万円となり前連結会計年度末と比較して11,211百万円増加しました。

（資本）

当連結会計年度末における資本は49,673百万円となり前連結会計年度末と比較して249百万円減少しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益7,532百万円の計上、配当金1,353百万円の支払い、子会社の支配喪失に伴う非支配持分2,398百万円の減少及び自己株式4,476百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,217百万円減少し、30,185百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,836百万円（前年同期は12,070百万円の増加）となりました。これは主に、税引前利益12,745百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、14,081百万円（前年同期は13,745百万円の減少）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13,081百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,324百万円（前年同期は17,827百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入12,101百万円、自己株式の取得による支出4,485百万円、長期借入金の返済による支出3,997百万円及び配当金の支払い1,351百万円によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務規律としてのれん・無形資産をリスク資産と扱い、それを株主資本の範囲に収める方針を有しており、営業活動によるキャッシュ・フローにて株主資本の拡大を図りながら今後のM&Aに備えた投資余力を確保していく考えであり、その株主資本を基準に配当水準を決めることで投資と還元のバランスを踏まえた配当を実現します。具体的にはDOE3.6%かつ配当性向下限値15%を新たな配当方針として設けます。

この基本方針のもと、当期（2025年3月期）の期末配当につきましては、期初の予想では普通配当14.5円としていたところ、普通配当20.9円といたします。

また、次期（2026年3月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、期末配当金を1株あたり23.0円とする予定です。

当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めステークホルダーとのコミュニケーションを向上させること等を目的として、2020年9月期決算の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,403	30,185
営業債権及びその他の債権	13,699	17,760
棚卸資産	402	437
その他の金融資産	34	472
その他の流動資産	870	966
小計	53,410	49,823
売却目的で保有する資産	2,681	-
流動資産合計	56,091	49,823
非流動資産		
有形固定資産	1,080	1,152
使用権資産	1,070	1,647
のれん	17,834	28,881
無形資産	9,735	8,711
持分法で会計処理されている投資	731	4,926
その他の金融資産	5,229	7,460
繰延税金資産	2,019	2,102
その他の非流動資産	35	84
非流動資産合計	37,737	54,967
資産合計	93,828	104,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,929	12,140
短期借入金	3,652	5,838
リース負債	633	882
その他の金融負債	388	282
未払法人所得税	3,234	2,028
引当金	557	-
その他の流動負債	4,459	2,239
小計	20,854	23,411
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	44	-
流動負債合計	20,898	23,411
非流動負債		
社債及び借入金	19,286	26,883
リース負債	447	865
引当金	260	415
繰延税金負債	2,401	2,967
その他の非流動負債	609	574
非流動負債合計	23,006	31,705
負債合計	43,905	55,116
資本		
資本金	1,006	1,042
資本剰余金	22,048	22,081
利益剰余金	17,937	24,117
自己株式	△1,405	△5,882
その他の資本の構成要素	△102	△104
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,483	41,254
非支配持分	10,439	8,419
資本合計	49,923	49,673
負債及び資本合計	93,828	104,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	36,887	46,387
営業投資有価証券に関する収益	127	-
売上収益計	37,015	46,387
売上原価	13,973	20,499
売上総利益	23,041	25,888
販売費及び一般管理費	12,256	13,265
減損損失	2,229	798
貸倒引当金繰入額	1,184	172
子会社の支配喪失に伴う利益	-	1,569
その他の収益	116	204
その他の費用	146	102
持分法による投資利益	42	191
営業利益	7,383	13,515
金融収益	55	20
金融費用	188	789
税引前利益	7,250	12,745
法人所得税費用	2,874	4,734
当期利益	4,375	8,011
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,262	7,532
非支配持分	113	478
当期利益	4,375	8,011
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	58.91	107.49
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	57.94	107.27

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	4,375	8,011
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する		
金融資産	△106	△0
持分法によるその他の包括利益	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	7	△1
税引後その他の包括利益	△98	△2
当期包括利益	4,276	8,009
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,159	7,531
非支配持分	116	477
当期包括利益	4,276	8,009

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素 その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年4月1日残高	1,004	22,480	14,398	△1,405	-
当期利益			4,262		
その他の包括利益					△106
当期包括利益合計	-	-	4,262	-	△106
新株の発行	2	2			
配当金			△723		
支配継続子会社に対する持分変動		△434			
持分法適用会社に対する持分変動に伴 う増減		0			△0
子会社の支配獲得に伴う変動					
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	2	△431	△723	-	△0
2024年3月31日残高	1,006	22,048	17,937	△1,405	△106

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
2023年4月1日残高	-	-	36,477	2,854	39,331
当期利益		-	4,262	113	4,375
その他の包括利益	3	△102	△102	3	△98
当期包括利益合計	3	△102	4,159	116	4,276
新株の発行		-	5		5
配当金		-	△723	△264	△988
支配継続子会社に対する持分変動	△0	△0	△434	△29	△464
持分法適用会社に対する持分変動に伴 う増減		△0	0		0
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	7,788	7,788
連結子会社の株式報酬取引		-	-	△26	△26
所有者との取引額合計	△0	△0	△1,152	7,467	6,314
2024年3月31日残高	3	△102	39,483	10,439	49,923

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	1,006	22,048	17,937	△1,405	△106
当期利益			7,532		
その他の包括利益					△0
当期包括利益合計	-	-	7,532	-	△0
新株の発行	35	34			
新株予約権の発行		2			
配当金			△1,353		
自己株式の取得		△6		△4,476	
子会社の支配喪失に伴う変動					
支配継続子会社に対する持分変動		1			
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減					0
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	35	33	△1,353	△4,476	0
2025年3月31日残高	1,042	22,081	24,117	△5,882	△106

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
2024年4月1日残高	3	△102	39,483	10,439	49,923
当期利益		-	7,532	478	8,011
その他の包括利益	△1	△1	△1	△0	△2
当期包括利益合計	△1	△1	7,531	477	8,009
新株の発行		-	70		70
新株予約権の発行		-	2		2
配当金		-	△1,353	△182	△1,535
自己株式の取得		-	△4,482		△4,482
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	△2,398	△2,398
支配継続子会社に対する持分変動	△0	△0	1	64	65
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減		0	0		0
連結子会社の株式報酬取引		-	-	19	19
所有者との取引額合計	△0	△0	△5,761	△2,497	△8,259
2025年3月31日残高	2	△104	41,254	8,419	49,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,250	12,745
減価償却費及び償却費	1,823	2,387
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△1,569
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△191
減損損失 (又は戻入れ)	2,229	798
金融収益及び金融費用	132	769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	87	54
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,246	△4,016
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△127	-
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,087	3,587
その他	2,732	△1,370
小計	13,927	13,194
利息及び配当金の受取額	5	19
利息の支払額	△84	△266
法人所得税の支払額	△1,778	△5,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,070	7,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,096	△184
無形資産の取得による支出	△1,127	△827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,337	△13,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,405
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△69	△100
投資有価証券の取得による支出	△2,496	△988
投資有価証券の売却による収入	280	-
その他	101	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,745	△14,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△150
長期借入れによる収入	22,444	12,101
長期借入金の返済による支出	△2,552	△3,997
リース負債の返済による支出	△522	△801
新株の発行による収入	5	70
非支配持分への配当金の支払額	△264	△182
配当金の支払額	△722	△1,351
自己株式の取得による支出	-	△4,485
その他	△509	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,827	1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,152	△4,919
現金及び現金同等物の期首残高	22,968	38,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△4,068
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△773	773
現金及び現金同等物の期末残高	38,403	30,185

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の2つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供、インターネットセキュリティに係るサービス提供及びM&A仲介事業を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューション等の提供を行っております。

なお、2023年4月14日開催の当社取締役会におきまして、「投資事業」の廃止及び報告セグメントの変更等について決議しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上収益						
外部収益	11,373	127	25,514	37,015	-	37,015
セグメント間収益	80	-	2	82	△82	-
合計	11,453	127	25,516	37,097	△82	37,015
セグメント利益（注）2	92	126	11,036	11,255	△3,871	7,383
金融収益	-	-	-	-	-	55
金融費用	-	-	-	-	-	188
税引前利益	-	-	-	-	-	7,250
その他の項目						
減価償却費及び償却費	786	-	858	1,644	179	1,823
減損損失	1,956	-	272	2,229	-	2,229
貸倒引当金繰入額	-	-	1,184	1,184	-	1,184

（注）1. セグメント利益の調整額△3,871百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,871百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランス フォーメーショ ン事業	パブリテック事 業	計		
売上収益					
外部収益	20,283	26,104	46,387	-	46,387
セグメント間収益	514	56	570	△570	-
合計	20,797	26,160	46,958	△570	46,387
セグメント利益 (注) 2	6,080	13,045	19,126	△5,611	13,515
金融収益	-	-	-	-	20
金融費用	-	-	-	-	789
税引前利益	-	-	-	-	12,745
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,341	823	2,164	222	2,387
減損損失	-	805	805	△7	798
貸倒引当金繰入額	-	172	172	-	172
企業結合に伴う再測定に よる利益	1,569	-	1,569	-	1,569

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,611百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,611百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益及び国内に所在している非流動資産が大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、特定の顧客への売上収益に連結損益計算書の売上収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	4,262	7,532
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	4,262	7,532
加重平均普通株式数（千株）	72,354	70,074
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	1,215	143
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	73,570	70,218
基本的1株当たり当期利益（円）	58.91	107.49
希薄化後1株当たり当期利益（円）	57.94	107.27

（重要な後発事象）

該当事項はありません。